

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

初めて3学年が揃う開校3年目は、教育課程を確立し、本校の特色づくりを進める。

- 1 「やってみよう」と思ったことを途中であきらめず最後までやり抜く経験を積む学校
- 2 併設する難波支援学校や地域、関係機関との協働により豊かな人間性をはぐくむ学校
- 3 働くことを主体的に受けとめ、人の中で役割を果たすことを通して自己肯定感を高める学校

2 中期的目標

1 教育目標の達成をめざす本校の特色となる教育課程の編成

- (1) 「専門教科（3学科6コース）」と「共通（3種目）」を中心とした教育課程を確立する。
- (2) 3年間の実践をもとに系統性・継続性の観点から「指導と評価の年間計画（シラバス）」を作成する。
- (3) 基本的生活習慣を確立し、すすんで体を動かす習慣を育てる指導について検討する。

2 キャリア発達を支援する教職員の組織力の向上

- (1) 学年・学部・校務分掌の各組織で計画的に人材を育成する。
- (2) 教職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、内面に迫る指導により生徒の主体的な態度を育てる。
- (3) 生涯にわたるキャリア発達につながる指導及び支援について教職員の指導力を高める。

3 就労先の決定とデュアルシステムの確立

- (1) 個に応じた進路指導により3年生の就労先を決める。
- (2) 実習先や就労先企業・施設等や関係機関とのネットワークを活用し、デュアルシステムの受入先を増やす。
- (3) 教育課程やデュアルシステムについて、在学中や卒業後の生徒の成長を定期的なアセスメントにより検証する。

4 難波支援学校や地域、関係機関との協働

- (1) 難波支援学校と合同で行う行事や防災・防犯学習を通し、両校生徒が役割を果たしながら理解し合うことができるようにする。
- (2) デュアルシステム以外にも地域で現場実習の受入先を増やし、地域との継続的な協働関係を作る。
- (3) 地域の高等学校との交流学习、地域の施設利用や人材活用により地域や関係機関との日常的な連携を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育課程の編成	<p>(1) 「専門教科」と「共通」の授業の充実を図る。</p> <p>(2) 3年間の系統性・継続性について検討し「指導と評価の年間計画（シラバス）」を作成する。</p>	<p>(1) 「専門教科」各コース間や「共通」接客・販売とコースが計画的に共同学習を行う。</p> <p>ア 「専門教科」3学科6コースと「共通」3種目の展開デザイン（案）を作成する。</p> <p>イ 各コース間の受発注や販売にむけてファーム・フード・接客等の共同学習を実施する。</p> <p>ウ 「なにわマルシェ」以外にも販売の機会を持ち、実行委員会でポスターを作成するなどにより対外的に周知を図る。</p> <p>エ 担当者が授業略案を作成し担当者間で共有するとともに生徒が見通しを持てるように授業予定を提示する。</p> <p>オ 見通しを持ち生徒が意欲的に取り組むことができたか学校教育自己診断により評価する。</p> <p>カ 難波支援学校との合同行事等で販売の機会を持つ。</p> <p>(2) 3学年の系統性・継続性の観点からシラバスを作成し、就労にむけた段階的な指導やコース間の連携等の観点から見直す。</p> <p>ア 学科長・コース長を中心にコース会議を定期的に行き、担当者が共通理解した一貫性のある目的を持って指導にあたる。</p> <p>イ コース会議でシラバスに沿って当月・翌月の授業構想を担当者間で共有したうえで見通しを持てるように生徒に授業予定を提示する。</p> <p>ウ 3学年の系統性・継続性やコース間の連携の観点から検討し、より効果的な計画に改める。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校教育自己診断で「専門教科」と「共通」について80%以上の生徒から「見通しを持ってすすんで活動できた」との評価を得ることができたか。</p> <p>イ 年間2回以上の共同学習を実施。</p> <p>ウ 年間3回以上の販売の機会を持つ。</p> <p>エ 学科長・コース長を中心に担当者会議を定期的に行き（月1回以上）</p> <p>オ 学校教育自己診断で80%以上の肯定的な評価を得る。</p> <p>カ 合同行事での販売の定着を図る。</p> <p>(2)</p> <p>ア 毎月コース会議を開く。学校教育自己診断で80%以上の保護者から「学校は実習を通して進路や職業について適切な指導を行っている」との評価を得る。</p> <p>イ 掲示による全体周知や個別のプリント配付等により授業予定を提示することで、生徒一人ひとりが見通しを持ち主体的に学習に取り組む様子が見られたか。</p> <p>ウ 授業での様子に加え、現場実習の評価も参考に前期末と年度末に検討する。</p>	

	<p>(3) 基本的な生活習慣に関するアセスメントに基づき、共通「健康・体力」を中心に体を動かす習慣を育てる指導について検討する。</p>	<p>(3) 共通「健康・体力」のシラバスを作成し、授業での指導が基本的な生活習慣や体を動かす習慣の形成にどのようにつながるかを検討する。</p> <p>ア 担当者会議を開き、前年度の授業を振り返りながら共通「健康・体力」の3年間のシラバスを作成する。</p> <p>イ 3年間で体を動かす習慣を育てる観点からシラバスを見直す。</p> <p>ウ 体を動かす習慣を育てる観点から基本的な生活習慣の課題を明らかにし、学級担任と共有する。</p>	<p>(3)</p> <p>ア 担当者会議を年間6回以上開催。</p> <p>イ 各学年に体を動かす習慣を育てる内容・方法を位置づけることができたか。</p> <p>ウ 課題を学級担任が共有し、個別の指導計画や懇談の機会などで生徒や保護者に伝えることができたか。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2 組織力の向上</p>	<p>(1) 学年・学部・校務分掌の組織力を高める。</p> <p>(2) 自己肯定感を高め物事との向き合い方に変化を与える指導・支援について研究する。</p> <p>(3) キャリア発達につながる自己理解を促し自尊感情を高める指導・支援ができるよう教職員の知識、技能を高める。</p>	<p>(1) 教頭、首席から学部主事、学年主任、分掌部長・主任の連絡系統を確立し、各組織で共通理解と人材育成をめざす。</p> <p>ア 毎月の運営委員会で各組織の状況を自己評価する。</p> <p>イ 「教員間のコミュニケーション」をテーマとし、組織内の各業務の目的や役割分担の考え方について周知に努める。</p> <p>(2) 授業研究を中心に生徒の内面に焦点化した自己肯定感を高める指導・支援について研究し、生徒の状況を的確にとらえ指導と評価で具現化できる授業力の向上をめざす。</p> <p>ア 対外的な成果報告会を含む研修計画に沿って授業研究を中心に研究を進める。</p> <p>イ 教育センターとの連携を図り、組織的・計画的に報告会を実施する。</p> <p>ウ 外部研究機関と連携を図り、前年度に立案した自己肯定感を高める指導・支援につながるアセスメントについて検討する。</p> <p>エ 3年間の研究をまとめ、今後の方向性を明らかにする。</p> <p>(3) 教職員が組織的に指導とその評価・改善を積み重ねながらキャリア発達を促す指導法について研究する。</p> <p>ア 年度当初に生徒の状況を共通理解する。</p> <p>イ 日常的なOJTとして指導・支援した成果を検討し共有する。</p> <p>ウ 関係機関との連携を図ったり、校内の「こころの健康相談」での臨床発達心理士の見解から学ぶ研修会を計画したりするなどにより、より深く多面的に生徒の内面を理解したうえで生徒指導委員会での共通理解に基づいて指導にあたる。</p> <p>エ 毎月の学年会で生徒の状況を共通理解する機会を設け、担任以外も含め学年の教職員全員で生徒の相談に応じる体制を作る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 毎月、共通理解と人材育成にかかる成果と課題を明確にし、それに対し校内で助言を得ることができたか。</p> <p>イ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>(2)</p> <p>ア 研究課題に沿った授業研究を年間3回以上実施する。</p> <p>イ 外部講師を招いた研修会を年間2回以上開く。</p> <p>ウ 各回の授業研究でアセスメントを実施しながらその妥当性について検討する。</p> <p>エ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>(3)</p> <p>ア 学校教育自己診断で80%以上の教職員から「生徒の状況について共通理解することができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>イ 毎月の学年会で指導・支援について振り返る場を持つ。</p> <p>ウ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「生徒指導の方針を共通理解することができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>エ 学校教育自己診断で60%以上の生徒から「担任以外の先生にも相談することができる」との評価を、また、70%以上の教職員から「生徒は担任以外の教職員とも相談できる」との評価を得ることができたか。</p>

<p>3 就労先の確保とデュアルシステムの確立</p>	<p>(1) 個に応じた進路指導により1期生全員の就労先を確保する。</p> <p>(2) 実習先や地域に働きかけ、デュアルシステムの受入先を増やす。</p> <p>(3) 生徒の変化・成長について定期的なアセスメントにより把握し、デュアルシステムの効果を検証する。</p>	<p>(1) 3年生は実習前後に個人面談を行い、自己理解に基づく自己選択・自己決定により卒業後の進路につながる現場実習を積み重ね就労先を決定する。</p> <p>ア キャリア発達につながる自己理解や自己選択・自己決定の観点を踏まえた面談を行い、学校と家庭が一体となって進路を考える。</p> <p>イ 現場実習先からの評価を受けて進路につながるかを見極め、早い段階から雇用を見通した実習の実施計画を個別に作成する。</p> <p>ウ 個別の移行支援計画の様式に基づき作成する。</p> <p>(2) 受入先と協議し、デュアルシステムの仕組みを確立する。</p> <p>ア 2カ所以上の受入先を得るようにする。</p> <p>イ 受入先やハローワーク等の関係機関と協議する機会を設け、現状の課題と今後の方針について受入先と共有する。</p> <p>ウ 企業、関係機関や地域を位置づけたデュアルシステムの仕組みを明らかにし共有する。</p> <p>(3) 前年度に立案したアセスメント(案)を使い、生徒の変化・成長を把握し、デュアルシステムの効果について検討する。</p> <p>ア 年間2回デュアルシステムの実習前後に評価する。</p> <p>イ 外部人材を活用して評価結果を分析する方法について研修したうえで評価に表れているデュアルシステムの成果と課題を明らかにする。</p> <p>ウ 成果と課題から今後のデュアルシステムの方法やアセスメントの内容について検討する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 見やすいデザインで学校案内を作成し、新たな現場実習受入先や進路先に学校の概要について周知を図る。また、現場実習前後や学期末の懇談の際に「進路の手引き」を活用し、保護者に学校の取り組みや進路に関する情報を提供する。</p> <p>イ 3年生が年間2回以上の現場実習と5回以上の個人面談を行うことができたか。前期終了までに3年生全員の実習実施計画を個別に作成する。</p> <p>ウ 個別の移行支援計画の様式を作成し、3年生全員の計画を作成する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 次年度以降も継続できる受入先を2カ所以上見つける。</p> <p>イ 年間2回以上協議し、結果を受入先と共有する。</p> <p>ウ 共有した仕組みを校内でも共通理解する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 年間2回アセスメントを実施し、結果を教職員間で共有する。</p> <p>イ 評価結果を分析する方法についての研修会を2回以上開催する。</p> <p>ウ 成果と課題を明示した検討資料を全体で共有する。</p>
<p>4 難波支援学校や地域関係機関との協働</p>	<p>(1) 難波支援学校と合同で行う行事等を通し、両校高等部生徒が役割を果たしながら理解し合う。</p> <p>(2) デュアルシステムに加え、地域で現場実習の受入先を増やす。</p> <p>(3) 高等学校との交流学习、地域の施設利用や人材の活用により校外での活動を充実する。</p>	<p>(1) 両校高等部生徒が交流し、互いに知り合う機会を設ける。</p> <p>ア 合同行事の実行委員会での活動を通し両校生徒が役割を担いながら知り合う機会を設ける。</p> <p>イ 両校高等部の教職員が交流する機会を設ける。</p> <p>ウ 対外的な行事のほかに日常的な授業等で両校生徒が交流する機会を設ける。</p> <p>(2) 地域での現場実習の機会を増やす。</p> <p>ア ホームページを随時更新して現場実習やデュアルシステムの取組、生徒の様子について情報発信する。</p> <p>イ 学校案内を配布したり、学校公開、授業公開の機会を活用して地域の方々が授業を参観する機会を設けたりして本校の教育活動について理解啓発を図る。</p> <p>ウ 地域で現場実習を実施する効果について検証する。</p> <p>(3) 高等学校との交流学习、地域の施設での校外学習、地域の人材を招へいた学習の充実を図る。</p> <p>ア 実施する機会を増やし、受入先のより一層の理解を得ながら継続的に実施することができる仕組みを確立する。</p> <p>イ 高等学校との交流学习では互いの学校の特色や同年代の生徒同士が様々な活動に励む姿を理解し合う。</p> <p>ウ 地域の施設や人材を活用した学習について地域の方々の意見を聴取する機会を設ける。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 文化祭や販売で生徒の主體的な活動を促す実行委員会を組織する。</p> <p>イ 年間2回交流する機会を設ける。</p> <p>ウ 日常的な授業や集会等での実施について検討する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 学校協議会の委員から「ホームページが充実し、学校の状況がよくわかる」との評価を、また学校教育自己診断で80%の保護者から「学校はホームページ等によりわかりやすく情報発信している」との評価を得る。</p> <p>イ 年間2回以上授業を参観する機会を設ける。</p> <p>ウ 実習先からの意見も反映させ、実施する効果について検証する会議を年度末に開催し、成果と課題を明示する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 年間2回以上、それぞれの取組を実施する。</p> <p>イ 学校教育自己診断で70%の生徒から「同年代の生徒と交流し、両校の生徒がそれぞれの目標を持ち学校生活を送っている様子を知ることができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>ウ 各学習でアンケートにより地域の方々の意見を集約し、次回の実施に反映する。</p>